

## 一般（個人）質問通告一覧表

平成25年第6回笠岡市議会定例会

12月11日・12日・13日（3日間）

通告者	質問事項	質問の要旨	答弁者
1 蔵本 隆文	1 まちづくり協議会について	<p>平成24年4月に、まちづくり協議会がスタートして1年半が経過した。今年10月5日には笠岡グランドホテルにおいて「まちづくり活動報告会」が行われ、24地区の活動が協議会ごとにパネルで紹介されていた。協議会の進展状況については地区により大きな差が見受けられた。しかし各協議会の方にいろいろ聞くと、今後の方向性について迷っている点では共通しているようであった。</p> <p>(1) 「まちづくり活動報告会」の開催結果を受け、どのように分析し、どのような結論を出したのか尋ねる。</p> <p>(2) 「まちづくり活動報告会」会場に出席された多くの方が他地区の活動状況に関心を寄せられていた。お互いの活動状況を分かるようなシステム（情報のネットワーク）が必要なのではないだろうか尋ねる。</p> <p>(3) それぞれの協議会において、役員に高齢者が多く世代構成のバランスが取れていない。この解消方法についてどのように考えているのか尋ねる。</p> <p>(4) 協働のまちづくり課は、課全体では12人であるが、まちづくり担当職員は3名程で、それも他の業務を兼務していると聞く。市長は「協議会システムを今後の行政運営の核にする。」と述べられたが、果たしてこれだけのスタッフで24地区を掌握し執行部とのパイプ役を担うこ</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

	<p>2 来年度予算編成について</p>	<p>とができるのか尋ねる。</p> <p>(5) 今後の方向性、及び計画について尋ねる。</p> <p>人口減、少子高齢化が進み、拡大から縮小の時代へ突入している。そして社会保障費の増加による公共サービスの維持が懸念される。2025年問題といわれている高齢化がピークを迎えるにあたり、それに対応できる長期的計画に基づく行政運営は欠かせない。</p> <p>(1) 笠岡市では、2025年問題をどのようにとらえているのかを尋ねる。</p> <p>(2) 行政の最大の目的は、市民が安心して住むことができるシステム構築である。財源が縮小していく中で2025年問題に対応できる長期的行政運営、及び選択と集中について尋ねる。</p> <p>(3) 長期的行政運営を視野に入れた中で、来年度予算編成において、どのような選択と集中を行い、また具体的施策を考えられているのかを尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
<p>2 藤井 義明</p>	<p>1 西部ブロックごみ処理広域化について</p> <p>2 テニスコート建設について</p>	<p>(1) 西部ブロックごみ処理広域化適地選定について、選定の現状を尋ねる。</p> <p>(2) 平成29年度に新しい最終処分場が供用開始予定となっているが、予定通り供用開始されるのか尋ねる。</p> <p>(3) 現在の候補地は、中間処理施設と最終処分場は隣接して適地を選定との方針だが、予定候補地はその条件に該当するのか尋ねる。</p> <p>(1) 笠岡総合運動公園内のテニスコート8面の整備については、平成15年度に建設計画が凍結になり、今日に至っていません。今後の整備計画について尋ねる。</p> <p>(2) 当初の計画通り、変更なくテニスコ</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p>

	<p>3 太陽光発電設備について</p> <p>4 同報系デジタル防災行政無線について</p>	<p>ート計画は実施されるのか尋ねる。</p> <p>笠岡市はソーラー発電の街を目指し、住宅用のソーラー発電設置費補助はもとより、遊休地・遊水池・屋根がし等によりソーラー発電設備の設置を積極的に進めているが、小規模ソーラー発電設備で、道路もなく家屋の建設もできない状況の雑種地等に設置すると、固定資産税が50～70倍に上昇する場所もある。個人住宅への補助と同様に、補助金を出す、又は固定資産税の減額等を行ってはどうか尋ねる。</p> <p>(1) 今年度、同報系防災デジタル行政無線の実施設計を行っているが、今後のスケジュールを尋ねる。</p> <p>(2) 防災無線は、災害に強い安心・安全の街づくりに具体的にどのように機能するのか尋ねる。</p> <p>(3) 大規模災害発生時の避難勧告、避難命令などの告知、緊急地震速報等の情報伝達など放送を行うことが考えられるが、放送内容についての考えを尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
<p>3 大本 益之</p>	<p>1 産業の振興について</p>	<p>平成18年から2年毎に実施している市民意識調査で、産業振興に関することについて満足度が低く重要度が高いという状況が続いている。経済センサス、工業・商業統計調査などの統計を見ても、産業の停滞が以前から懸念されているところである。</p> <p>笠岡市が最重要課題として取り組んでいる定住促進やムラ(コミュニティ)の持続可能性など、あらゆる面での課題解決において、経済・産業の活性化施策の効果が大きく影響すると考えられ、更なる積極的な取り組みが必要と考える。</p> <p>更には、政府の成長戦略の方針のもと、国において産業競争力強化法案などの審議がさ</p>	

	<p>2 不妊治療支援事業，不育治療支援事業について</p>	<p>れており，地方の経済や産業振興に向けて，自治体や民間事業への新たな制度の後押しも期待できると考えるが，以下について尋ねる。</p> <p>(1) 現在の笠岡市の経済・並びに産業の状況について，どのように認識されているのか尋ねる。</p> <p>(2) 今後の笠岡市発展に向けて，産業振興政策の重要度をどのように捉えているのか尋ねる。</p> <p>(3) 昨年度の産業実態把握など，そして本年度は市民参加型の取り組みを反映した手法で産業振興ビジョン策定委員会が素案を策定されているが，来年度4月から具体的に施策に活かすのか尋ねる。</p> <p>(4) 施策を実施し結果を求めるには，推進エンジンとなる実行体制を整えることが極めて重要だと考えるが，来年度からどのようにするのか，機構改革について尋ねる。</p> <p>笠岡市において不妊治療支援が平成22年度から第2子以降も補助を受けられるように拡充され，そして，不育治療支援が平成23年度から全国自治体の中でも先進的な取り組みとして始まって3年弱経過したが以下について尋ねる。</p> <p>(1) 不妊症・不育症に関する相談体制はどのようになっているのか尋ねる。</p> <p>(2) それぞれの事業で，過去3年間（本年度は現段階での実績と見込み）の補助の利用人数並びに各年度の助成額推移について尋ねる。</p> <p>(3) 事業の活用実態及び相談内容を踏まえ，不妊症・不育症の方々が更に活用しやすいように，事業の見直しをされるのか尋</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--------------------------------	--	---

		ねる。	
4 齋藤 一信	1 笠岡市の公会計制度への取り組みについて	<p>(1) 本市での固定資産台帳整備の取り組みにおける進捗状況を尋ねる。</p> <p>(2) 本市の地方公会計制度への取り組みの今後の計画を尋ねる。</p> <p>(3) 地方公会計制度の活用方法には新たな行財政運営の方向性を示すために大きな役割を担うものとなると感じているが、本市としてどのような活用方法を計画しているのか尋ねる。</p> <p>(4) 総務省の今後の地方公会計制度についての最終報告を待つことなく、まず本市の持つ財産をすべて洗い出すことを推し進めるべきと考えるが、本市はどのように検討されているか尋ねる。</p>	市長 ” ” ”
	2 防災対策について	<p>(1) 今回の大島の災害を受けて本市での市長の避難指示の判断、タイミングについての考えを尋ねる。</p> <p>(2) 本市の災害用バイク導入の考えを尋ねる。</p> <p>(3) 本市の食物アレルギー対策としての食糧備蓄の計画について尋ねる。</p>	市長 ” ”
	3 企業誘致について	<p>(1) 本市の企業誘致専門部の立ち上げについての考えを尋ねる。</p> <p>(2) 今年度の企業誘致に関しての進捗状況と結果について尋ねる。</p>	市長 ”
5 東川 三郎	1 企業誘致について	<p>今、笠岡市が抱える重要問題は、人口減少と財政難である。毎年、500人規模で減っている人口、最悪の状態を脱しているとはいえまだまだ厳しい財政状況は深刻なものです。</p> <p>これらを解決するには、企業誘致しかないと考えますが、笠岡市の企業誘致の推進に対する活動内容について尋ねる。</p>	市長

	2	メガソーラー パネルの設置 について	笠岡市十一番町の雨水調整池でフロート式の発電施設を設置する企業の募集を公募により進めると聞きましたが、現在、どのくらいの参加企業があるのか企業名も合わせて尋ねる。	関係部長	
6	田口 忠義	1	市長一期目の公約について	(1) 温水プール整備の進捗状況について尋ねる。 (2) 水道料金の健全化と旧金光町の水利権譲渡依頼の進捗状況について尋ねる。	市長 〃
		2	市民病院について	(1) 今年3月に市民病院の今後のあり方について答申が行われ、今年度中に方向性を出すとの予定であったが、その後の進捗状況について尋ねる。 (2) 運営形態について、岡山大学病院との関係はあると思われるが、新たな手法「指定管理者制度」等を検討すべきではないか尋ねる。	市長 〃
	田口 忠義	3	土地利用について	(1) 笠岡湾干拓地の一角に広大（2.5ヘクタール）な雑種地が雑木林となっているが、今後の活用策について尋ねる。 (2) 美の浜住宅分譲については、永年売れ残りとなっている宅地が10区画程度あるが、住宅メーカーに販売する方策が考えられないか尋ねる。	市長 〃
		4	学校規模適正化の答申を受けて	(1) 先般、教育審議会にて一年半審議されてきた、小中学校規模適正化等について答申が行われたが、教育長が当初審議会へ具申した結果となっていたか尋ねる。 (2) 今後どのようなスケジュールで実施して行くのか尋ねる。	教育長 〃
7	金藤 照明	1	超高齢社会の到来とこれからの地域経営につ	先般、全国市町村国際文化研修所における議員研修（地方行財政コース）を受講してきました。 「地方行政をめぐる最近の動向」と題して	

	<p>いて</p>	<p>総務省自治行政局，課長の講義をはじめ，辻琢也，一橋大学大学院法学研究科 教授の「超高齢化の到来とこれからの地域経営」また，「自治体における公共施設の老朽化の現状把握と更新手続きについて」神奈川県秦野市の志村高史氏，等々興味深く拝聴しました。その他，事例紹介や質疑等々があり，大変興味深く勉強になった4日間でした。</p> <p>まず，その中からお尋ねしたいと思います。</p> <p>史上かつてない急激な人口減少は高齢単独世帯の増加や過疎地域における著しい人口減少と無居住地域の増加を生じさせ生活関連のサービス提供が困難になったり割高になる可能性がでてくる。以下を尋ねる。</p> <p>(1) 人口減少や高齢化の加速は，急速に増大する福祉サービス需要への対応のため，積極的な行政投資をも差し控えなければならぬ財政局面が訪れる可能性が危惧されるが，対応はどのように考えているのか所見を聞く。</p> <p>(2) 高齢者が生きがいを持って健やかに地域の中で暮らし続けることのできる地域包括ケアと連携したまちづくりについて考えを聞く。</p> <p>(3) 高齢者が出かけやすく生きがいを感じられるまちづくりについて所見を聞く。</p> <p>(4) 人口定住に一定の効果がでていて，定住自立圏構想の推進について所見を聞く。</p> <p>(5) 多くの市民が“健幸”になれるためのまちづくり，すなわち，「歩いて暮らせるまち」を創ることが重要と考える。市民が社会参加（外出）できる場づくり等，健</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	-----------	---	---

	<p>2 自治体における公共施設の老朽化の現状把握と更新手続きについて</p>	<p>やかで幸せを感じる「健幸長寿社会を創造」するスマートウェルネスシティの構築推進に向けた取り組みについて所見を尋ねる。</p> <p>公共施設（社会資本）の多くは、都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備されてきた。しかし近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がくる。合わせて、高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、必要性の高い公共施設までいい状態で保てなくなる恐れがある。これが「公共施設の更新問題」である。以下を尋ねる。</p> <p>(1) 公共施設の全体像（何があるのか。どれだけあるのか。いくらかかるか。）を把握しているのか尋ねる。その為の基になる公共施設白書作成はできているのか。</p> <p>(2) 公共施設の長寿命化を図るためには、今後50年間でどのくらいの費用が必要か。</p> <p>(3) 人口減少にともなう公共施設の統廃合は将来、避けて通れないと思うが実施計画はされているのか。</p> <p>(4) 人口減少にともなう学校の統廃合について考えを聞く。</p> <p>本年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、「国民の健康寿命の延伸」というテーマの中で、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりとして、「データヘルス計画」の策定がもりこまれている。データヘルスとは、医療保険者によるデータ分析に基づく保険事業のことで、レセプト（診療報酬明細）・健康診断情報等を活用し、意識づけ、保健事業、受診勧奨などの保険事業を効果的に実施していくために作成するのがデータヘルス計画で</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>教育長</p> <p>市長</p>
	<p>3 レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスの推進について</p>		

	<p>4 図書館図書・雑誌の運用について</p>	<p>す。以下を尋ねる。</p> <p>(1) 本市においても、積極的にデータヘルスを導入して医療費の適正化に効果を発揮し国保財政にメリットとなる取り組みをしてはどうか。</p> <p>国民の活字離れを言われて久しいなか、最近多くの人に来館してもらおうと工夫を凝らしている図書館が少なくない。例えば、コンビニエンスストアと提携し、24時間いつでも図書の受け取り・返却ができるサービスの実施をしたり、運営自体を大手レンタル業者に委託し、年中無休で併設されたカフェでコーヒーを飲みながら本を読めるなど独自のアイデアで図書館の魅力を増す取り組みをしている自治体が増えている。そのアイデアの一つに、「雑誌スポンサー制度」がある。これは、雑誌の購入費をスポンサーに負担してもらい代わりに、雑誌のカバーにスポンサー名、裏面に広告を載せたりする仕組みである。図書購入費の財源確保や地元企業などのPR、市民サービスの向上につながる有効な施策として注目されているところです。以下を尋ねる。</p> <p>(1) 今以上に多くの雑誌を市民に提供し、企業も市民にPRができる「雑誌スポンサー制度」の導入について積極的に取り組んではいかがでしょうか。</p>	<p>市長</p>
<p>8 仁科 文秀</p>	<p>1 定住促進について</p>	<p>平成21年度に定住促進センターを設立し、数々の施策に取り組んできた。転出を抑え、転入を増やそうとする対策に一定の成果は認めるものの、少子化の強い影響もあり、所期の目的を達成できているとは言えない。</p> <p>(1) 平成21年度以降、5年近くに及ぶ、実行施策についての評価と今後考えられる重点的な取り組みについて尋ねる。</p>	<p>市長</p>

	<p>2 シティセールスについて</p>	<p>(2) 当初は住むところを重視し、倉敷・福山のベッドタウンとして生きるという方向性が示されたこともあった。しかし、若者が働くところが極めて少ないことへの市民の不満は強く、また、東日本大震災以降、災害が少なく、交通の便もよい岡山県への企業立地の引き合いが急増しているとも聞く。最近の知事の発言の中にも、県としての企業誘致への意気込みが感じられるが、この企業誘致に対する本市の考えを改めて尋ねる。</p> <p>(3) 東日本の被災地から本市への転居を考える人たちへの仕事と住居についての考えを尋ねる。</p> <p>(4) 本市への定住について、二の足を踏ませているのが、水道料金の高さである。使用水量の逡減、老朽配水管、本市の地形など、水道料金の値下げができない要因がある。今後の水道料金についての考えを尋ねる。</p> <p>笠岡諸島や道の駅など、本市がテレビ・新聞などで取り上げられる機会が増えている。シティセールスは、まちの魅力や強みを売り込み、訪れる交流人口を増やすことで、定住促進にもつながり、まちの活性化を促進できる活動である。“目立たない”と言われる笠岡市を永続的に維持・発展させていくためのシティセールスに関して尋ねる。</p> <p>(1) 本市の認知度・好感度向上に向けた最近の取り組みと成果について尋ねる。</p> <p>(2) 多くの方に参加していただくとする「笠岡市シティセールスパートナー制度」について、現状の取り組みと課題を尋ねる。</p>	<p>〃</p> <p>市 長</p> <p>〃</p> <p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	----------------------	--	---

		<p>(3) 毎年、東京や大阪で開かれている「笠岡思民の集い」の目的は何か。また、今までの成果と問題点について尋ねる。</p> <p>(4) 今年3月から11月まで開催された「瀬戸内国際芸術祭」は108日間で107万人の来場者があったと聞く。このイベントに笠岡諸島に属する島を加えて開催できるように、誘致への努力をするつもりはないか尋ねる。</p>	〃
9 奥野 泰久	1 観光立市宣言について	笠岡の将来像を戦略的に「観光」に絞り、その意気込みとして観光立市宣言をしてはどうか。	市長
	2 生活保護受給者の自立支援について	自立支援策のうちの就労支援プログラムについては、国の助言を参考にしながら意欲を喚起するような、市独自のプログラムはできないか。	市長
10 山本 俊明	1 線引き廃止による笠岡のまちづくりについて	笠岡市では活力ある福祉都市を目指して、平成21年4月1日から市街化区域と市街化調整区域に区分していた、いわゆる線引きを廃止して5年が経過しようとしています。そこで線引き廃止後の5年間の歩みと笠岡市の現状を分析した上で、今後の笠岡市総合計画の後期基本計画の中で実りある実施計画を作成し、線引き廃止の目的を達成しなければならないと考えますが市長の考えを尋ねる。	市長
	2 学校別成績の公表解禁について	全国学力テストの成績公表方法は、小・中学校のランク付けや子供同士の競争激化を恐れ嚴重に封印されてきた。しかし住民への説明責任を果たしたいとする首長の意向を優先し、条件付きではあるが来年度は教育委員会が学校別の成績を公表出来ることになった。笠岡市長は公表反対の立場をとっていると仄聞しています。全国の市町村教育委員会では17%賛成79%反対と報じられています。そこで笠岡	教育委員長

		市教育委員会としては来年から全国学力テストの公表をどのように考えているのか。また住民への説明責任の果たし方を具体的にどういった方法で行うつもりなのか教育委員長に尋ねる。	
11 大月 隆司	1 平成26年度 予算編成について	<p>平成26年度の予算編成方針では総合計画の後期計画の初年度で練り直した政策を着実にスタートさせる重要な年となると市長が通達している。その中でも特に「防災・減災対策事業」「子育て施策」「教育環境の整備・充実」は重点分野とし、「安心・安全で住みよいまちづくり」「教育と人づくり」に関する諸施策を積極的に推進していくと記載されている。以下について尋ねる。</p> <p>(1) 市長の想いとして、一番優先して取り組む事業について現在どのようなものを考えているのか尋ねる。</p> <p>(2) 重点分野としている3分野についてどのような課題があると考えているのか尋ねる。</p> <p>(3) 「教育環境の整備・充実」について9月議会で普通教室へのエアコン設置を提言しましたが、市長、教育長の答弁では「積極的に導入していきたい」とのことだったが、どこまで検討されているのか尋ねる。</p>	市長
	2 女性が活躍 できる環境 づくりにつ いて	<p>少子高齢化が進む中、様々な分野で担い手不足が問題となりつつある。このような中、新しい担い手として女性への可能性が注目されている。特に経済分野では生産年齢人口の減少の影響を女性の就業拡大によって緩和できるのではないかと期待されている。</p> <p>このことは経済分野だけではなく行政や地域においても同様であると考えられる。</p>	市長及び 教育長
			市長

	<p>3 身近な災害への対応について</p>	<p>(1) 笠岡市での女性・若年層の登用の現状について尋ねる。</p> <p>(2) 地域での意思決定の場への積極的参加を促進する取り組みはできないか尋ねる。</p> <p>(3) 研修機会などの拡大により、一層の人材育成はできないか尋ねる。</p> <p>東日本大震災後、地震や津波などを想定した様々な防災・減災といった取り組みが各地で行われている。一方、通常の火災や事故現場などの活動に対しては意識が低くなっているように感じる。消防への通報や初期消火活動、また、負傷者へのアプローチなど、身近で起こりうる確率は地震や津波より高く初期段階での対応で大事にならないことも多い。</p> <p>(1) 「大規模災害時の自主防災意識」といった醸成はできたように考えられるが、身近な災害への対応についてどのように考えているか尋ねる。</p> <p>(2) 身近な災害には消防団が大きな役割を担っていると考える。団員の確保や処遇改善、設備の改修など現状と課題について尋ねる。</p>	<p>〃</p> <p>〃</p> <p>市 長</p> <p>〃</p>
12 樋之津倫子	<p>1 孤独死のない笠岡市を目指して</p> <p>2 介護保険制度の改善を求めて</p>	<p>高齢化社会を迎えて、高齢者の一人暮らしの方が増加するにつれて、市内でも孤独死のニュースも多く聞かれるようになってきました。地域によっては毎年のように死者が出ているところもあります。孤独死と独居死には違いがありますが、孤独死をなくす対策をどのように考えておられますか。特に高齢化率の高い島しょ部においては重要な社会問題となっています。</p> <p>厚生労働省は先日の社会保障審議会介護保険部会で、更なる制度改悪案を示しました。国</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p>

	<p>3 子どものスマホ依存問題について</p>	<p>民の強い反対の声を受けて、要支援の人たちへの利用給付を廃止して、市町村に移行する計画はなくなったものの、訪問看護、リハビリ、福祉用具貸付など、引き続き介護保険による給付を継続し、訪問、通所介護は市町村に移行し、事業費の上限を設けるなど、厳しい利用抑制を図ろうとしています。</p> <p>明らかに社会保障の向上や増進とは全く逆の方向へ進んでいます。論議の経過を見守っているだけでは市民の命と健康を守ることはできません。同時に市民への影響と本市の対策について尋ねる。民意を反映した当局の対応を求めたいと思います。</p> <p>今年度になって高校生のweb 利用実態は、スマホ利用 55%となっていて、普通の携帯利用を上回りました。その一方で普通の携帯利用者はこれまでの 80%から、45%に減っていますので、スマホに切り替えた利用者が急速に増えてきていると言えます。</p> <p>今、自分の意志で利用をコントロールできない、利用しないとイライラして日常生活に支障をきたすなどの依存症が社会現象となって心配されています。</p>	<p>教育長</p>
	<p>4 幼稚園給食について</p>	<p>当市の実態と対策について尋ねる。</p> <p>学校給食実施基準の一部改正について今年1月30日告示され、4月1日より施行されました。これらの基準については、幼稚園の給食実施に資するものと考え、各市町村にも通知され、適切な対応を求められています。すでに県下では多くの自治体を実施している状況下、本市の対応を尋ねる。</p>	<p>市長及び教育長</p>